

CFO ROUNDTABLE

CFO ROUNDTABLE

CFO ROUNDTABLEとは
日本を代表する企業の現役CFOが集まり、CFOが直面する重要な経営課題に関し相互に意見交換を行い、議論を深め、情報発信をしていくネットワークです。

・メンバー

青木 哲 本田技研工業 専務取締役
秋山 豪 鹿島建設 取締役専務執行役員
伊藤 一郎 旭化成 取締役専務執行役員
今井 和也 三井物産 代表取締役専務執行役員CFO
内田 章 東レ 取締役財務経理部門長
小倉 正道 富士通 取締役専務CFO
川上 徹也 松下電器産業 代表取締役専務CFO
黒澤 成吉 清水建設 財務統括 執行役員
佐々木 信行 セコム 取締役専務執行役員
佐藤 明 日産自動車 VP財務部
新貝 康司 日本たばこ産業 取締役執行役員財務責任者
高野 直人 帝人 専務取締役CFO
高原 宏 武田薬品工業 コーポレート・オフィサー・経理部長
長井 進 カゴメ 執行役員財務部長
畑 隆司 トヨタ自動車 常務役員
平田 正之 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
藤田 純孝 伊藤忠商事 代表取締役副社長CFO
星野 敏雄 花王 代表取締役専務執行役員
松澤 隆 旭硝子 代表取締役副社長執行役員CFO
的井 保夫 日本電気 取締役常務
丸田 秀実 西濃運輸 取締役
水野 一郎 三菱商事 代表取締役常務執行役員CFO
八木 和則 横河電機 取締役専務執行役員
山下 昭典 イオン 執行役員関連企業本部長
吉田 晴彦 富士ゼロックス 専務執行役員

・世話人

荒木 隆司 トヨタ自動車 相談役
泉谷 裕 村田製作所 常任顧問
伊藤 進一郎 住友電気工業 顧問
葛馬 正男 元 東レ 専務取締役
金井 宏 プリヂストン 顧問
関 哲夫 新日本製鐵 常任監査役
藤井 卓也 プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン 会長兼CEO

・顧問

金児 昭 信越化学工業 顧問
(五十音順)

冒頭、岩佐氏より「敵対的」であるかどうかの判断をする機能として、取締役会は機能しているのだろうか」といって、九月二六日、パレスホテルにて「敵対的買収と企業価値」をテーマにCFOラウンドテーブルを開催した。九月一〇日発行の本誌第14号で紹介した当該テーマについての財務マネジメント・サイベイをもとに議論が行われ、講師には野村證券経営役で日本CFO協会理事の岩佐昌治氏、経産省「企業価値研究会」の委員を務めている野村證券IBコンサルティング部長の松古樹美氏をお迎えした。

問題提起がなされ、これをつけて「社外取締役の市場が未整備で候補者を探すのが事実上困難だ」という意見や、「株主代表として社外取締役を機能させるための動機付け、報酬についてもまだまだ検討の余地が大きい」、「経営諮問委員会などでそれなりの機能実現は可能だ」といった意見もあり議論が白熱した。

敵対的買収の防衛策については、今年 はじめて「信託型ライツプラン」を導入した西濃運輸の丸田取締役が事例を紹介したほか、個人株主重視のIR戦略に特徴を持つカゴメの長井執行役員に、同社が実施した株主アンケートについて披露した。防衛策を検討する経営陣としての立場と、資本市場活性化という観点の両方から議論が繰り広げられた。

尚、当日岩佐氏よりご紹介頂いた企業価値の考え方について、後日まとめて頂いたものを以下のような「四つの株価」として掲載する。

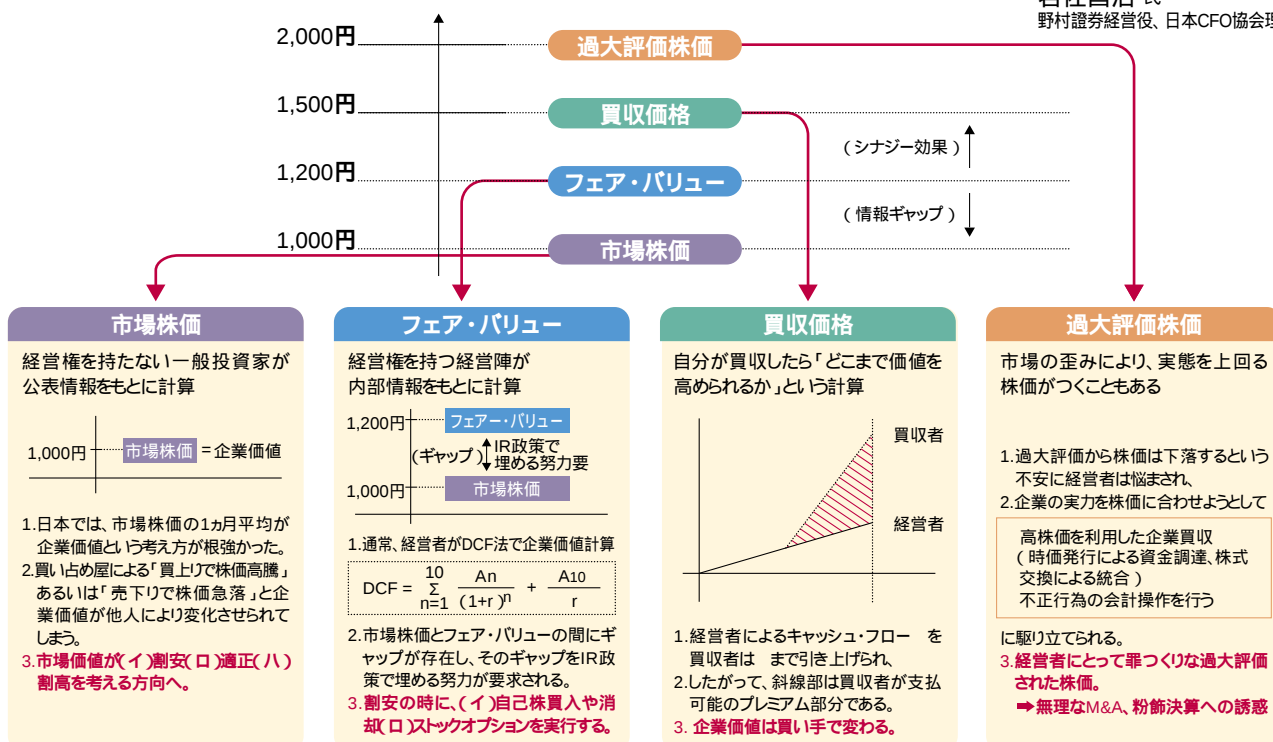


松古樹美氏
野村證券IBコンサルティング部長



岩佐昌治氏
野村證券経営役、日本CFO協会理事

企業を取り巻く「四つの株価」の考察



IGTA教育プログラム

世界統一の財務資格への試み

IGTAの資格認定ボードが作成したIGTA認定の教育プログラムは、昨年のシドニーでの定例会議で可決されたものだが、その後に数力国から具体的な認定申請があり、イギリス、南アフリカ、ルクセンブルグ、オランダ四力国の教育プログラムが認定を受けることになった。認定は三年間の期限つきで、三年後には各国の認定レベルを揃えるための認定要件など、詳細を設定したいという意向が示された。日本CFO協会も、今後パートナーである教育会社をはじめ大学のビジネススクールなどと打合せを進めていくことで、IGTA認定プログラムを既存のCFO資格体系の中に構築していくことを検討している。

IGTA認定の教育プログラム

“IGTA Certified Treasurer”について

IGTAの資格認定ボードが作成した教育体系と水準を満たしている教育プログラムについては、各国の財務協会の申請を通じて、IGTAの認定を付与するというもの。現状は、資格認定の基準については各国の基準に任されているが、今後IGTA統一の資格認定を行う方向で検討されている。

IGTA Certified Treasurer体系概要

- ① 定量分析の手法
- ② 経済学と金融システム
- ③ 金融市場と金融商品
- ④ 金融情報と分析
- ⑤ コーポレート・ファイナンスと資金調達
- ⑥ デリバティブ
- ⑦ リスクマネジメント
- ⑧ キャッシュマネジメント
- ⑨ 財務組織と統制
- ⑩ リレーションシップ・マネジメント
- ⑪ 財務関連法務とコンプライアンス
- ⑫ 企業税務
- ⑬ 財務報告

ここ数年IGTAでは、公正な格付けを目指した「格付けに関する統一意見書」の作成や、教育プログラムの作成など、グローバルな活動を具体化させてつある。今回の決議を受けてIGTAも規定を大幅に改めることになったほか、ベルギーに非営利団体として正式に登録すること

IGTA(国際財務協会連盟) 定例会議報告

二七カ国の財務の協会が組織する国際組織、IGTAの定例会議が今年は一月四日から二日間、米国サンフランシスコで開かれた。一七カ国の財務協会の代表が参加し、各国の活動に関する情報交換や国境を越えたIGTAとしての具体的な活動案についての討議が行われた。

が決定され、各国ことの会費の負担など財務的な基盤も整備することが合意された。今後、決済システムについての委員会組織の組成や、教育プログラムのIGTAの資格認定への拡充など、さらなる発展に向けた下地作りが出来たと見えるだろう。今年、会合のホストを務めたAFPの企画により、カリフォルニアワインで有名なナバ・バレーのワイナリーでのワイン・テイステイングが催された。無事に収穫を終えたばかりの晩秋の葡萄畑に囲まれて、グラスを片手に各国の代表が親睦を深めあった。



会計基準コンバージェンスの動き
会計基準統合化の動きは資金調達を担う各国のトレジャーににとって重要な関心テーマだ。今年のゲストにはFASBの会長顧問(弁護士)であるジェフ・マホニー氏が招かれ、FASBとIASBのノーウオーク合意以降の会計基準統合化に関する進捗状況について報告が行われた。日本でも二〇〇七年問題としてEU市場での新規上場の障壁が取り上げられているが、実際には二〇〇五年七月よりEU市場での社債調達を日本基準ではできなくなっている。EU各国の市場規制当局の理解を求め、日本の会計基準とIASとのコンバージェンスを進展させることが急務だ。



CFO人材バンク好調!

株式会社CFO本部が運営する経理財務専門の人材紹介事業「CFO人材バンク」が順調な立ち上りを示している。協会会員のサービス拡充と協会活動の告知の双方を狙いとして、今年七月より協会の公式サイトで運営を開始したが、約三ヶ月間での登録者数は一〇〇人を越え、求人企業数も現在五〇社に達し、うち一〇社近くの企業の要望に添えている。「CFOの求人ばかりではなく、経理財務部門や内部統制部門のマネージャー、スタッフなど、幅広い求人が寄せられている」(CFO本部エグゼクティブ・サーチ室長 雑賀茂樹氏)ので、自分の今後のキャリアを見直したいという人は是非登録してみては。このサービスは協会会員以外でも登録することができる。

編集室

岩佐氏がまとめた「四つの株価」を前のページで紹介しているが、その中に「過大評価株価」というのがある。市場が企業を過度に評価してしまつてから時価総額が過度に跳ね上がり、経営者を粉飾決算や強引なM&Aへ駆り立てるといふものだ。株式市場に投機性が潜んでいる以上、上場企業の経営者がこうした市場の歪みから解放されることはない。経営者自身が算出した「フェアバリュー」よりも市場価格が大きく上回っていたとしても、適正と思われるフェアな株価を市場に説明していくことも必要なのかもしれない。いわゆる「ファイナンス理論」は、フェアバリューを算出するためにこそその目的があるはずなのであるが、ファイナンス理論に長けた人ほどその本来の目的からはずれて、強引なM&Aや粉飾決算といったテクニクに埋没してしまつケースもある。ファイナンス理論の普及以前に、その目的や使い方を正しく普及させていくことのほうがより大切なことなのだろう。(宏)